

令和3年度 提出事業所 (敬称略、五十音順)

株式会社 IHI 原動機	国立研究開発法人科学技術振興機構	JCOM 株式会社
株式会社 ID ホールディングス	加賀電子株式会社	JFE ホールディングス株式会社
株式会社あおぞら銀行	カルビー株式会社	株式会社 J-POWER ハイテック
アコム株式会社	川崎汽船株式会社	株式会社 JERA
旭化成アミダス株式会社	株式会社かんぼ生命保険	特許業務法人志賀国際特許事務所
旭化成株式会社	株式会社キャリアコンサルティング	シティグループ証券株式会社
旭化成ファーマ株式会社	共同エンジニアリング株式会社	ジブラルタ生命保険株式会社
旭情報サービス株式会社	学校法人共立女子学園	株式会社島津製作所
アズビル株式会社	株式会社共立メンテナンス	ジャパンプロテクション株式会社
アセットマネジメント One 株式会社	杏林製薬株式会社	Shangri-LaHotelesJapan 株式会社
学校法人 A dachi 学園	協和キリン株式会社	株式会社集英社
A L S O K 東京株式会社	協和警備保障株式会社	首都高速道路株式会社
イー・アンド・エム株式会社	株式会社きんでん	株式会社小学館
E L C ジャパン株式会社	クラフト株式会社	株式会社小学館集英社プロダクション
E Y 新日本有限責任監査法人	株式会社グローセル	学校法人上智学院
E Y 税理士法人	KDDI 株式会社	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
伊藤忠エネクス株式会社	株式会社 K D S	医療法人社団翔友会
株式会社イトーヨーカ堂	興研株式会社	昭和産業株式会社
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	興産信用金庫	新幹線メンテナンス東海株式会社
株式会社岩波書店	株式会社高齢社	スキャンポファーマ合同会社
株式会社インターネットイニシアティブ	株式会社光和	株式会社スタッフサービス
株式会社インテージホールディングス	独立行政法人国際協力機構	スバル興業株式会社
株式会社イントラスト	株式会社国際協力銀行	住商グローバル・ロジスティクス株式会社
ウエルシア薬局株式会社	コグニザントジャパン株式会社	住友商事株式会社
A G C 株式会社	株式会社極楽湯	住友商事グローバルメタルズ株式会社
株式会社エイチ・エル・シー	国家公務員共済組合連合会	住友林業株式会社
株式会社 AD ワークスグループ	国家公務員共済組合連合会九段坂病院	石油資源開発株式会社
S M B C 日興証券株式会社	コニカミノルタ株式会社	Z ホールディングス株式会社
株式会社 SMBC ヒューマン・キャリア	株式会社ザ・キャピトルホテル東急	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社	酒井国際管理株式会社	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
N E C ネットエスアイ・サービス株式会社	株式会社産業経済新聞社	全国共済農業協同組合連合会
N E C プラットフォームズ株式会社	三幸株式会社	全国農業協同組合連合会
N T T コミュニケーションズ株式会社	株式会社三省堂書店	セントラル硝子株式会社
株式会社 NTT ドコモ	株式会社サンセイランディック	セントラルソフト株式会社
ENEOS 株式会社	株式会社サンテック	双日株式会社
MSD 株式会社	株式会社 GSI クレオス	双日建材株式会社
応用地質株式会社	シービーアールイー株式会社	株式会社そごう・西武
株式会社大塚商会	株式会社 J R 東日本テクノハート TESSEI	ソニー銀行株式会社
学校法人大妻学院	株式会社ジェイエイシーリクルートメント	ソニー生命保険株式会社
株式会社オープンハウス	J N C 株式会社	株式会社ソニー・ミュージックレーベルズ
株式会社オリエントコーポレーション	JFE 商事株式会社	第一生命保険株式会社

令和3年度 提出事業所 (敬称略、五十音順)

株式会社ダイケンビルサービス	株式会社ナカノフドー建設	農林中央金庫
大樹生命保険株式会社	ナブテスコ株式会社	野村證券株式会社
ダイダン株式会社	学校法人二松学舎	野村信託銀行株式会社
株式会社太平洋	ニチレキ株式会社	株式会社野村総合研究所
大鵬薬品工業株式会社	株式会社日新	パーソナルテンプスタッフ株式会社
株式会社大丸松坂屋百貨店	日新火災海上保険株式会社	ハウス食品グループ本社株式会社
大和証券株式会社	株式会社日清製粉グループ本社	パシフィックコンサルタンツ株式会社
大和製罐株式会社	日鉄テックスエンジ株式会社	株式会社パソナグループ
株式会社タカラレーベン	株式会社ニッポン	株式会社パレスホテル
T A C 株式会社	日本カーソリューションズ株式会社	株式会社阪急阪神百貨店
公益社団法人地域医療振興協会	日本紙通商株式会社	株式会社 B F T
中央日本土地建物株式会社	日本化薬株式会社	PwC Japan グループ
中央労働金庫	日本ケミファ株式会社	東日本高速道路株式会社
株式会社中日新聞社	学校法人日本歯科大学	東日本旅客鉄道株式会社
株式会社帝国ホテル	株式会社日本政策金融公庫	久光製薬株式会社
帝人株式会社	株式会社日本政策投資銀行	ビジネスエンジニアリング株式会社
鉄建建設株式会社	日本製紙株式会社	日立 Astemo 株式会社
株式会社電通テック	日本製鉄株式会社	株式会社日立産機システム
ドイツ証券株式会社	日本ゼオン株式会社	株式会社日立製作所
東海旅客鉄道株式会社	日本郵政株式会社	株式会社日立ビルシステム
東急リバブル株式会社	日本郵政株式会社東京通信病院	株式会社日立リアルエステートパートナーズ
株式会社東京會館	日本郵船株式会社	株式会社ビックカメラ
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	日本郵便株式会社	株式会社ビデオリサーチ
東京海上日動火災保険株式会社	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	株式会社フォーラムジャパン
学校法人東京家政学院	株式会社日本 M&A センター	富国生命保険相互会社
東京産業株式会社	株式会社日本経済広告社	富士機材株式会社
学校法人東京歯科大学	株式会社日本経済新聞社	富士ソフト株式会社
東京商工会議所	日本出版販売株式会社	芙蓉総合リース株式会社
株式会社東京商工リサーチ	日本生命保険相互会社	古河電気工業株式会社
東京センチュリー株式会社	日本曹達株式会社	ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社	学校法人日本大学	株式会社ペニンシュラ東京
東京都下水道サービス株式会社	日本大学病院	学校法人法政大学
東京都国民健康保険団体連合会	日本調剤株式会社	株式会社ホンダトレーディング
東京ビル整美株式会社	日本電子計算株式会社	株式会社マイナビ
東宝株式会社	日本電信電話株式会社	株式会社毎日新聞社
有限責任監査法人トーマツ	一般財団法人日本品質保証機構	株式会社毎日新聞社
株式会社ドコモ CS	日本ホテル株式会社	前田建設工業株式会社
凸版印刷株式会社	株式会社ニュー・オータニ	株式会社丸井
トヨタホーム東京株式会社	株式会社ネットワーク	丸三証券株式会社
株式会社トライグループ	ネットワンシステムズ株式会社	美津濃株式会社
長島・大野・常松法律事務所	能美防災株式会社	株式会社みずほ銀行
		みずほ証券株式会社

令和3年度 提出事業所 (敬称略、五十音順)

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 株式会社リクルート  
社会福祉法人三井記念病院 リコーリース株式会社  
三井住友海上火災保険株式会社 リンク情報システム株式会社  
株式会社三井住友銀行 株式会社ルミネ  
三井住友ファイナンス&リース株式会社 株式会社ロフト  
三井物産株式会社  
三井不動産ファシリティーズ株式会社  
三菱 HC キャピタル株式会社  
三菱瓦斯化学株式会社  
三菱地所株式会社  
三菱地所コミュニティ株式会社  
株式会社三菱地所設計  
三菱地所プロパティマネジメント株式会社  
三菱地所リアルエステートサービス株式会社  
三菱地所レジデンス株式会社  
三菱重工業株式会社  
三菱商事株式会社  
三菱商事 R t M ジャパン株式会社  
三菱商事マシナリ株式会社  
株式会社三菱総合研究所  
三菱電機株式会社  
三菱 UFJ 信託銀行株式会社  
三菱 UFJ ニコス株式会社  
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社  
株式会社三菱UFJ銀行  
三菱UFJ国際投信株式会社  
向井建設株式会社  
学校法人明治大学  
明治安田生命保険相互会社  
メタウォーター株式会社  
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社  
山崎製パン株式会社  
税理士法人山田アンドパートナーズ  
山田コンサルティンググループ株式会社  
UBS証券株式会社  
株式会社ゆうちょ銀行  
株式会社夢真  
株式会社読売情報開発  
株式会社読売新聞東京本社  
ライジングキャリア開発株式会社  
株式会社ラック

※千代田区温暖化配慮行動計画書制度要綱第6条第1号、並びに第7条第3号に基づき公表しています。

※令和3年2月末日現在における提出事業所です。